

『らくらく会計入門』 補講資料

原価計算の考え方

原価は単純に材料費を足し合わせるわけではありません。

Unit 補01

原価計算 原価計算の考え方

このUnitのポイント

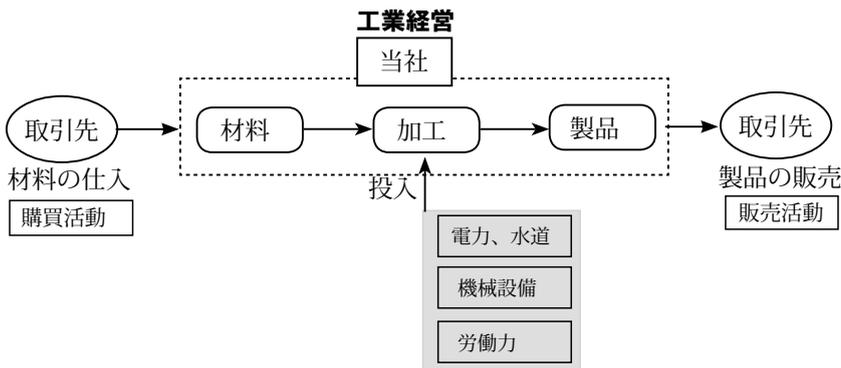
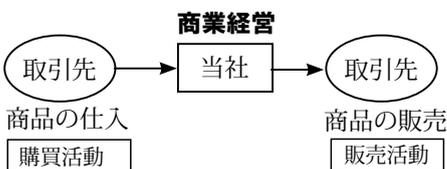
ここでは、製造原価がどのように分類されるのかという基本的な論点が出題されやすいです。また、原価の発生にしたがった工業簿記の勘定連絡図も丸暗記するつもりで覚えると大いに役立ちます。

講義のはじめに

これまで、すでに完成された商品を仕入れ、その商品を販売するという**商業経営**をベースに学習してきました。

つまり、会計処理は、どれだけ仕入れ、どれだけ販売したのかを記録し、損益計算をおこなってきました。

このUnitでは、これまでとは異なり**工業経営**というスタイルを見ていきます。この工業経営では、材料を仕入れ、それを加工し、完成した製品を販売することになります。そこで、製品をつくるのにいくらかったかという原価計算が必要になるのです。



この原価の中身は、製品をつくるために材料だけではなく、製造する人手や機械を使う場合の燃料や電気も入ってきます。これらの費用を材料費、労務費、経費のグループ等に分類し、集計、計算することになります。

原価の構成	材料費	パンを作る企業では小麦や卵などが必要になるし、家具を作る企業は木材などの材料が必要になります。こうした材料の購入に必要なお金が材料費になります。
	労務費	材料を加工するための工員や工場の事務員に支払うお金が労務費になります。
	経費	材料費や労務費以外にかかる費用として電気代や保険料などがあります。これらが経費になります。

用語

原価

製品を1個つくるのにいくらかったかという金額です。単位は「1個」ではなく「1キロ」、「1リットル」など用途に応じてさまざまです。

1 原価計算の流れ

Key Point

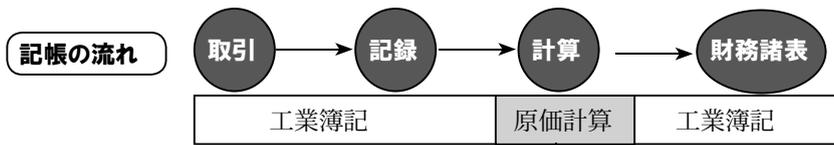
原価を計算する手続きを原価計算といい、財務諸表を作成するために必要な原価データを提供します。

工業経営の企業にとって製品を作る活動は、仕入先や得意先のような外部との取引ではなく、内部での活動になります。したがって、その製品を製造するのにいくらかかったのかを自社で計算しなければなりません。そして、その製造原価を財務諸表に反映させ、適正な期間損益計算が行なわれることとなります。

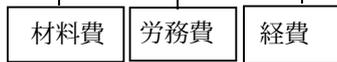
考え方のプロセス

プロセス1 原価計算と簿記の一巡

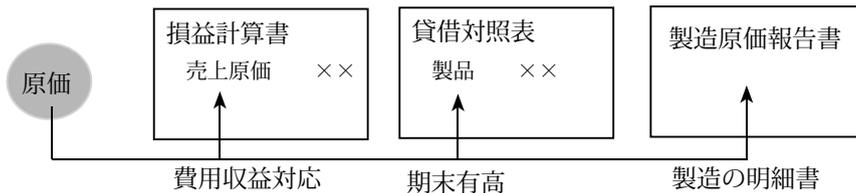
工業経営では、**工業簿記**が適用されます。この工業簿記は原価を計算し、その計算結果を複式簿記の手法で記録していきます。



原価は材料費、労務費、経費から構成され、それを計算するための手続きとして原価計算が必要になります。



原価計算を通じて明らかになった原価は、企業の経営成績や財政状態を明らかにするために損益計算書や貸借対照表を作成するための必要なデータを提供します。また、工業経営では内部での製造が行われるために、その明細書として**製造原価報告書**が作成されます。



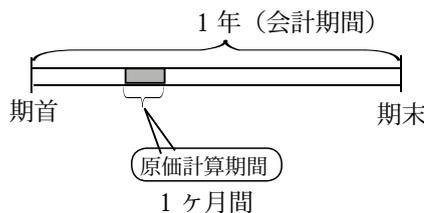
用語

製造原価報告書

商品販売の売上原価は、仕入代金を基礎として計算されました。そして、工業経営の企業では売上原価の基礎は原価になります。そのため、経営成績を明らかにする損益計算書の附属明細書として製造原価報告書が作成され、原価の内訳が示されることとなります。

プロセス2 原価計算期間

これまでの学習と同様に会計期間は1年になりますが、会計期間以外に**原価計算期間**があります。これは、毎月1日から末日までの1ヶ月間になります。

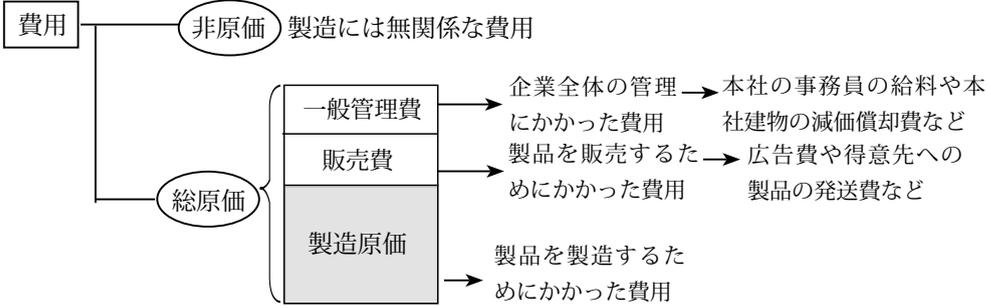


その理由は、原価を管理する上で、1年単位だと原価が予想以上にかかってそれを修正しようと思ってもそれが翌年になると効率がたいへん悪いからです。そこで、計算を迅速に行なうために1ヶ月単位で行い、原価が多くかかった場合でもすぐに対応できるようにしています。

プロセス-3 原価の構成

「原価」は通常、製品を製造するためにかかった**製造原価**をさしますが、販売費や一般管理費を含めた**総原価**を意味する場合があります。

また、工業経営の企業でかかった費用がすべて原価になるわけではありません。支払利息や有価証券売却損のような製品の製造に無関係なものは原価に含めません。



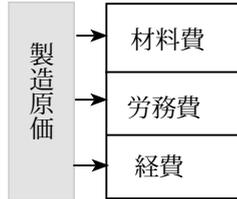
プロセス-4 原価の分類

次に製造原価を「授業のはじめに」では、材料費、労務費、経費として分類しましたが、それを形態的分類とし、ここではそれ以外の分類も見ていきます。

考え方のコンテンツ

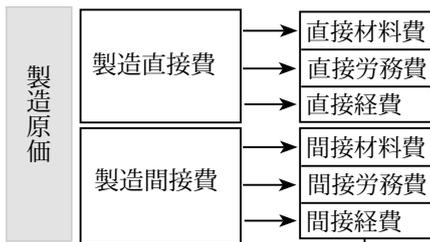
形態的分類

製造原価は材料費、労務費、経費に分類されます。



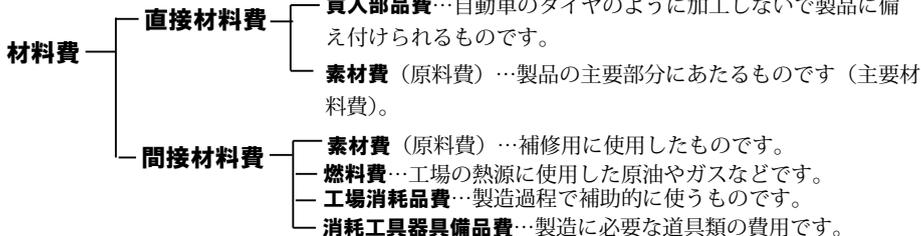
製品との関連性における分類

製造原価は製造直接費（直接費）、製造間接費（間接費）に分類する場合があります。



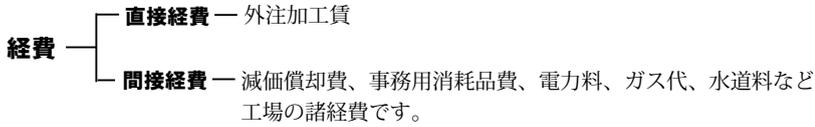
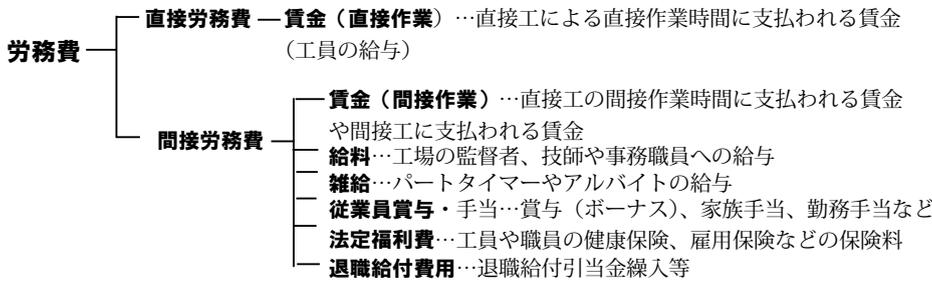
複数の製品を製造する場合、どの製品にかかった費用なのか判別できる場合を**製造直接費**、各種の製品に共通にかかった費用やどの製品にかかった費用なのか判別できない費用を**製造間接費**に分類します。

主な内訳



◆ 直接材料費と直接労務費の合計額を**素価**といいます。

◆ 工場の燃料費は水道光熱費ではなく、材料費になります。

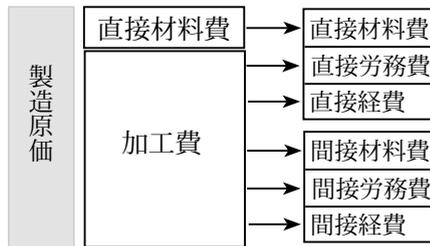


用語

直接工と間接工
 直接工は製造に直接加工を行なう工員、間接工は直接工の補助的に加工作業を行なう工員です。

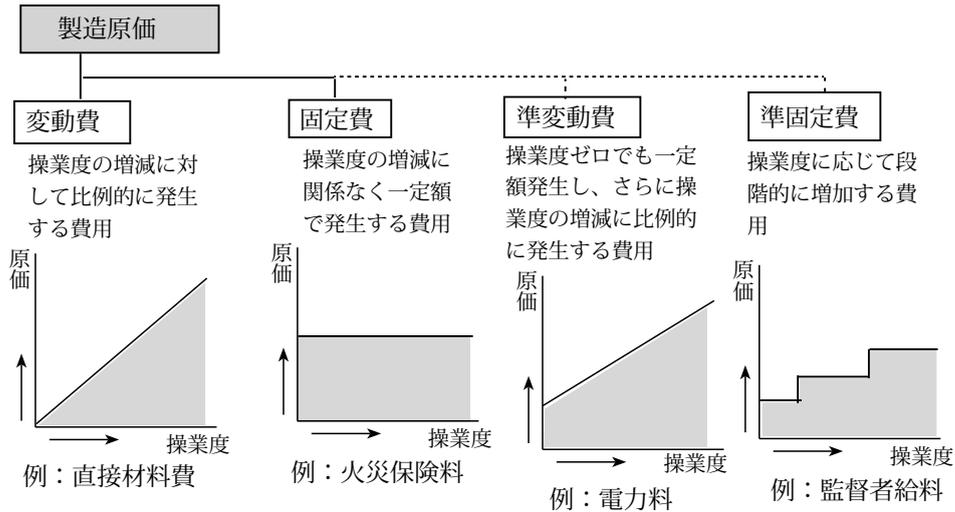
簡易的な分類

製造原価は、直接材料費と加工費に分類する場合があります。



操業度の増減との関連における分類

製造原価の分類として、工場設備をどれだけ利用するのかという利用度（操業度）に対してどのように費用が発生するのかにより、変動費、固定費（さらに、準変動費、準固定費）に分類されます。



用語

操業度

操業度は、生産するための設備などの利用度をいいます。例えば、機械の運転時間、直接作業時間などが用いられます。

問題 000 原価の意味

次の原価項目と金額をもとにして述べた記述のうち、最も適切なものはどれですか。

原価項目	主要材料費	買入部品費	直接工 直接賃金	監督者 給料	工場諸経費 (間接経費)	販売費及び 一般管理費
金額	100	30	60	10	20	5

- ア. 加工費は 90、素価は 190
- イ. 製造間接費は 60、加工費は 90
- ウ. 製造間接費は 120、素価は 190
- エ. 総原価は 220、加工費は 90
- オ. 総原価は 220、素価は 190

中小企業診断士試験 改題

問題 000 の解答と解説

問題で示されている項目を計算していきます。

素価 = 直接材料費 + 直接労務費 = 主要材料費 100 + 買入部品費 30 + 直接工直接賃金 60 = 190

加工費 = 直接工直接賃金 60 + 監督者給料 10 + 工場諸経費 20 = 90

製造間接費 = 監督者給料 10 + 工場諸経費 20 = 30

総原価 = 主要材料費 100 + 買入部品費 30 + 直接工直接賃金 60 + 監督者給料 10 + 工場諸経費 20 + 販売費及び一般管理費 5 = 225

したがって、アが正解です。

問題 000 原価の分類

次の文章は、製造原価要素の分類について述べたものです。空欄 A～C に入る語句の組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選んでください。

財務会計における費用の発生を基礎として、すなわち **A** によって、原価要素は材料費、労務費、および経費に属する各費目に分類されます。また、**B** に対する原価発生の態様との関連によって、原価要素は直接費と間接費に分類されます。

さらに、**C** に対する原価発生の態様によって、原価要素は固定費と変動費とに分類されます。

<解答群>

- ア. A：原価発生の機能 B：製品 C：操業度の増減
- イ. A：原価発生の機能 B：操業度の増減 C：製品
- ウ. A：原価発生の形態 B：製品 C：操業度の増減
- エ. A：原価発生の形態 B：操業度の増減 C：製品

中小企業診断士試験 改題

問題 000 の解答と解説

製造原価は、形態的に分類された材料費、労務費、経費という 3 分類で区分されますが、計算の目的に応じて製造直接費・製造間接費、変動費・固定費などの分類も使っていきます。

形態別分類	材料費、労務費、経費
製品との関連性における分類	製造直接費、製造間接費
操業度の増減との関連における分類	変動費、固定費（準変動費、準固定費）

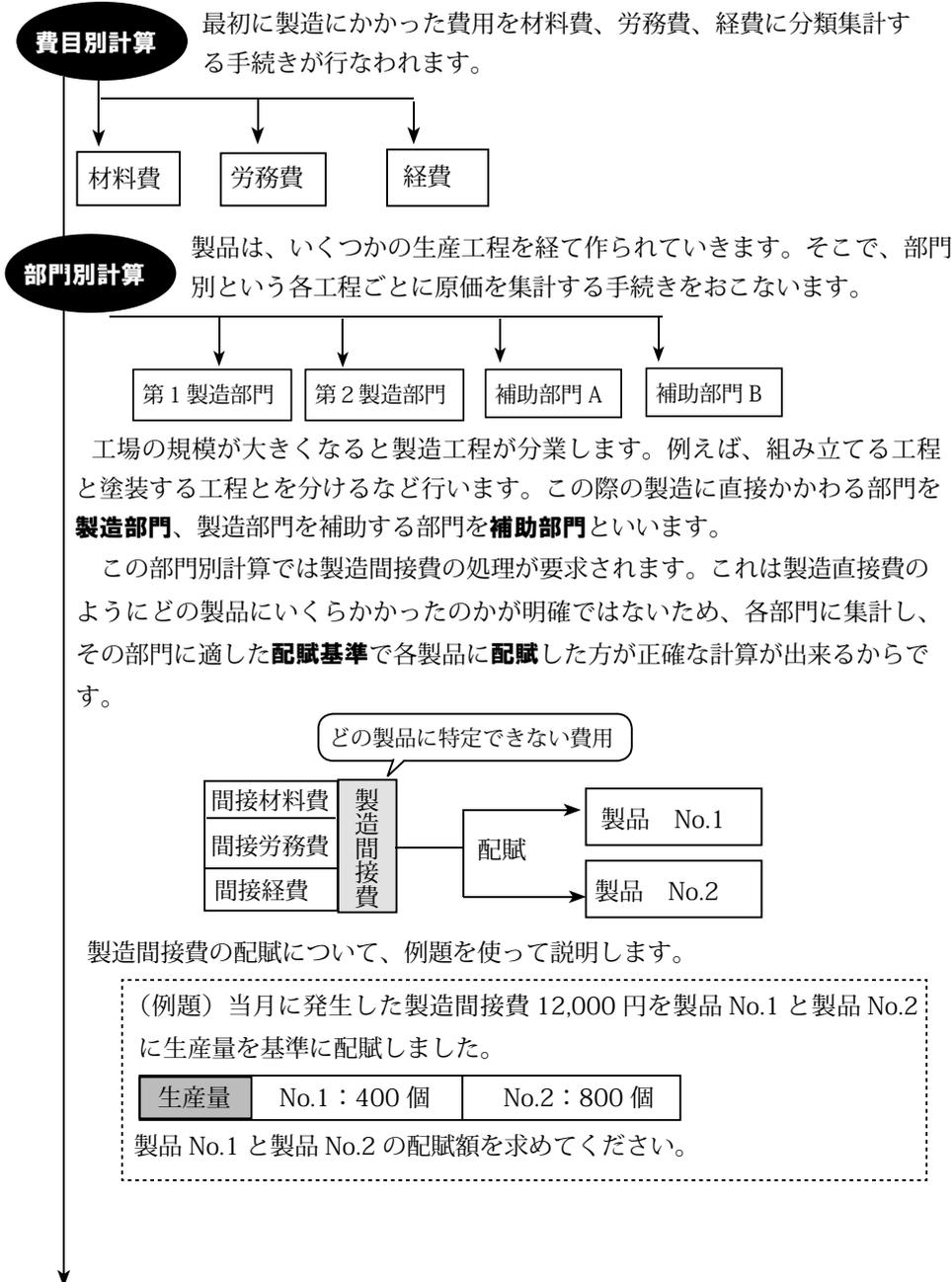
したがって、ウが正解になります。

2 原価計算の手順

Key Point

原価計算は費目別計算、部門別計算、製品別計算の3段階のプロセスで計算が行われます。

原価計算は大きく3段階のプロセスで行われます。



用語

費目(ひもく)

工業簿記の勘定科目をいくつかのグループにまとめた場合のそれぞれのグループです。材料費、労務費、経費にまとめるのが一般的です。

用語

配賦(はいふ)

製造間接費は、直接、製品別に認識できないため、何らかの基準を設けて各製品に割り当てた上で集計します。この割り当てる手続きを配賦といいます。

用語

配賦基準

配賦基準の考え方として、製品の製造に要した時間を基準にしたもの(時間基準)、金額を基準にしたもの(金額基準)、生産量を基準にしたもの(生産量基準)などがあります。

プロセスー1 配賦率

配賦率（ここでは生産量基準）を求めます。

$$\text{配賦率} = \frac{\text{製造間接費の合計}}{\text{配賦基準の数値の合計}}$$

$$\frac{12,000 \text{ 円}}{400 \text{ 個} + 800 \text{ 個}} = 10 \text{ 円} \cdots 1 \text{ 個あたりの製造間接費}$$

この配賦率は、「1 個あたり」、「1 時間あたり」という 1 単位あたりの製造間接費がいくらになるのかが表されます。

プロセスー2

$$\text{配賦額} = \text{配賦率} \times \text{各製品の配賦基準の数値}$$

製品 No.1 : 100 円 × 400 個 = 4,000 円

製品 No.2 : 100 円 × 800 個 = 8,000 円

製品別計算

最後にどの製品にいくらの製造原価がかかったのかを計算します。

生産方法により適用が異なります

顧客の注文に 応じて製造 (受注生産形態) 同じ製品を大量に製造 (大量生産形態)

↓
個別原価計算

↓
総合原価計算

製品 No.1

製品 No.2

原価計算の最終段階である製品別計算では、どのような生産方法をとるかによって個別原価計算と総合原価計算という 2 種類の計算法があります。

(1) 個別原価計算

製品別計算において、顧客の注文を受け、それをもとに生産を行う製造業で用いられる原価計算です。

$$\text{製品原価} = \text{直接材料費} + \text{直接労務費} + \text{直接経費} + \text{製造間接費}$$

例題

H 社では個別原価計算を採用して手縫い製品を製造しています。次のデータによって今月製造した製品 No.1 と製品 No.2 の製品原価を求めてください。

	No.1	No.2
直接材料費	500 円	200 円
直接労務費	1,700 円	800 円
製造間接費	2,000 円 (共通)	

製造間接費の 2,000 円は各製品に共通でかかったもので No.1 には 1,200 円、No.2 には 800 円を配賦しました。各製品ともに完成済です。

$$\text{製品原価} = \text{直接材料費} + \text{直接労務費} + \text{製造間接費の配賦額}$$

製品 No.1 : 500 円 + 1,700 円 + 1,200 円 = 3,400 円

製品 No.2 : 200 円 + 800 円 + 800 円 = 1,800 円

(2) 総合原価計算

総合原価計算は同種の製品を大量生産しているような製造業で採用されるもので、製品の原価は月ごとにまとめて計算されます。そして、月ごとに集計されたトータルの製造原価を生産した数量で割り算して製品単価を求めます。

$$\text{トータルの製造費用} \div \text{生産量} = 1 \text{ 個あたりの製造原価}$$

例題

G 製作所は総合原価計算を採用し缶詰を作っています。当月の製造にかかったすべての費用が 1,000,000 円で 10,000 個製造しました。缶詰 1 個あたりの製造原価はいくらになりますか。

$$1 \text{ 個あたりの製造原価} = \text{トータルの製造費用} \div \text{生産量}$$

$$\text{缶詰 1 個あたりの製造原価} = 1,000,000 \text{ 円} \div 10,000 \text{ 個} = 100 \text{ 円/個}$$

$$\frac{1,000,000 \text{ 円}}{10,000 \text{ 個}}$$

としても可能

単価の表わし方

原価計算では、1 個あたりの原価である「単価」「単位原価」を求めることになります。

単位の表わし方は、「〇〇円/個」という 1 個あたり〇〇円、または、〇〇円/Kg は 1 Kg あたり〇〇円などがあります。

3 工場経営の企業における勘定

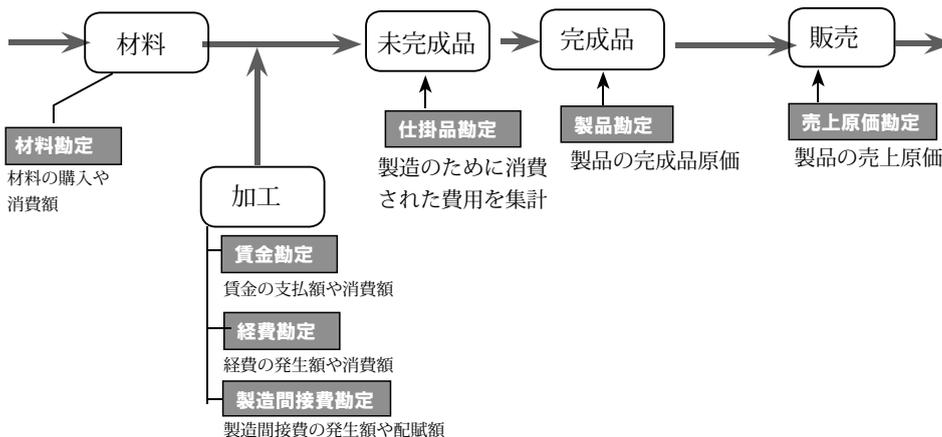
Key Point

工業簿記は原価の発生にしたがって、特有の勘定科目と勘定連絡図があり、生産のプロセスの順に振り替えられていきます。

工業簿記の勘定科目

工業経営の企業では、企業の内部活動として製造活動を記録するための工業簿記特有の勘定科目が設定されます。工場内での物の流れにしたがって原価が発生し、それに合わせた勘定が用意されているのです。

物の流れ



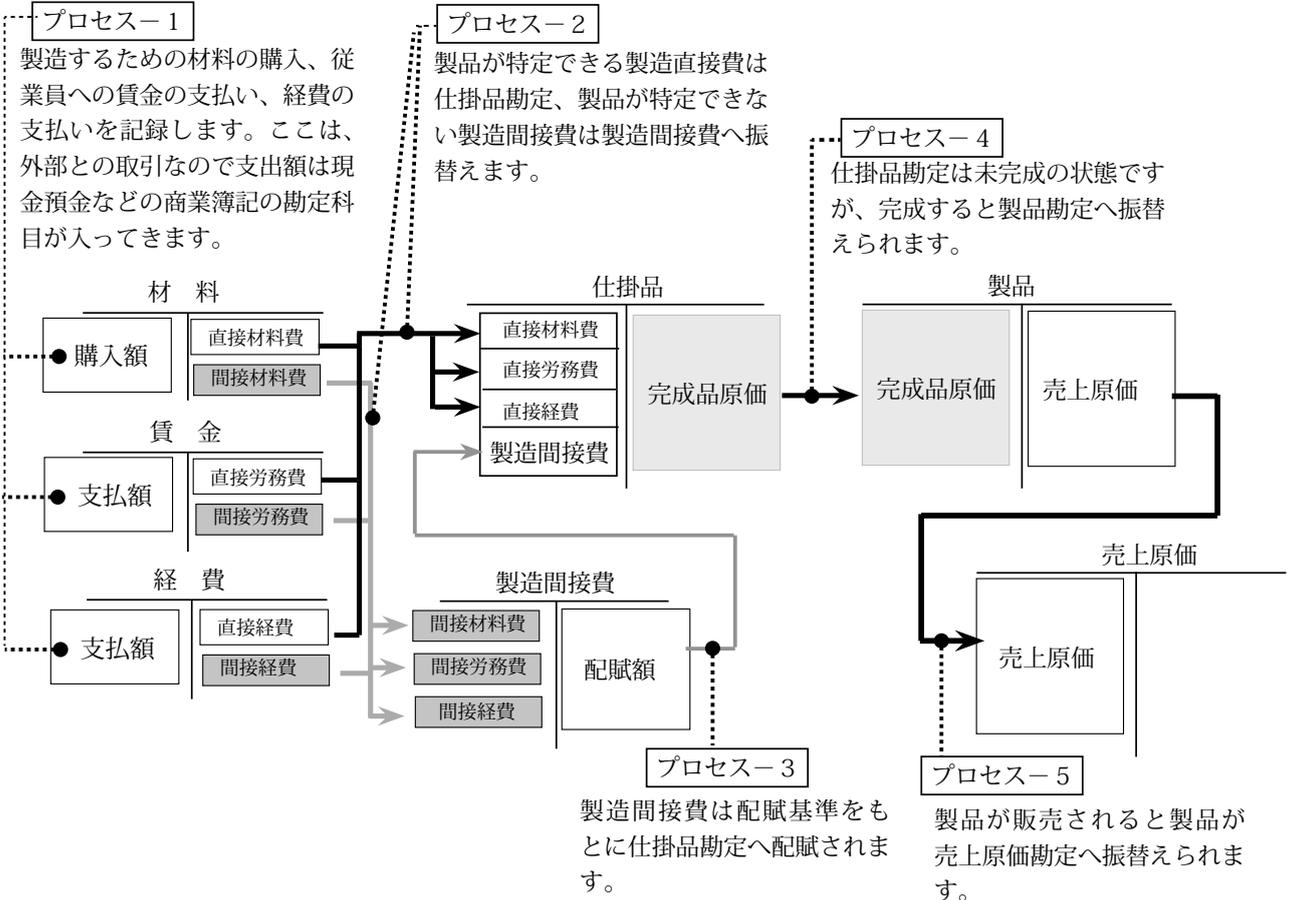
用語

仕掛品勘定（または製造勘定）

仕掛品勘定（または製造勘定）は、製品を製造するために消費されたすべての費用を集計する勘定であり、仕掛品は加工途中（進捗中）の意味で使います。

工業簿記の勘定連絡

工業経営の企業では工業簿記の勘定科目によって企業内部における**振替記入**を中心に行うことになります。製造の順序にしたがって記帳され、それぞれの勘定どうしが連絡しあっているのです。



勘定連絡図の各プロセスごとの仕訳例を示します。

プロセス-1 生産に必要な材料や用役の調達

<仕訳例>

①材料 4,000 円を掛で購入了ました。
 (材料) 4,000 (買掛金) 4,000

②賃金 9,000 円を現金で支払いました。
 (賃金) 9,000 (現金) 9,000

③経費 6,000 円を現金で支払いました。
 (経費) 6,000 (現金) 6,000

◆プロセス-1は外部との取引ですので、これまでの商業簿記での取引と同じように考えます。

プロセス-2 加工作業

<仕訳例>

④購入した材料 4,000 円を直接材料費として、製品 No.1 に 2,000 円、製品 No.2 に 1,500 円、間接材料費として 500 円を消費しました。

(仕掛品) 3,500 (材料) 4,000

(製造間接費) 500

⑤賃金 9,000 円のうち、直接労務費として、製品 No.1 に 4,000 円、製品 No.2 に 4,000 円、間接労務費として 1,000 円を消費しました。

(仕掛品) 8,000 (賃金) 9,000

(製造間接費) 1,000

⑥経費 6,000 円のうち、直接経費として、製品 No.1 に 2,500 円、製品 No.2 に 2,800 円、間接経費として 700 円を消費しました。

(仕掛品) 5,300 (経費) 6,000

(製造間接費) 700

プロセス-3 製造間接費の配賦

<仕訳例>

⑦製造間接費を 2,200 円を一定の基準にしたがって、製品 No.1 に 1,200 円、製品 No.2 に 1,000 円配賦しました。

(仕掛品) 2,200 (製造間接費) 2,200

プロセス-4 製品の完成

<仕訳例>

⑧製品 No.1 が完成しました。製品 No.2 は未完成です。

(製品) 9,700 (仕掛品) 9,700

製品 No.1 の完成品原価

2,000 円 + 4,000 円 + 2,500 円 + 1,200 円 = 9,700 円

直接材料費 直接労務費 直接経費 製造間接費

プロセス-4 製品の完成

<仕訳例>

⑨完成した製品 No.1 を 10,000 円で販売し、代金は掛としました。

(売上原価) 9,700 (製品) 9,700

(売掛金) 10,000 (売上) 10,000

◆プロセス-2以降は、企業内部での取引なので、振替仕訳として、ある勘定の借方の金額を減少させて、他の勘定の借方の金額を増加させるという勘定間で金額を移動させていきます。

◆プロセス-2について
製造直接費

直接材料費、直接労務費、直接経費は各製品ごと集計され仕掛品勘定へ振替えます。このような製品ごとに直接集計していくことを賦課（ふか）または直課（ちよっか）といいます。

製造間接費の配賦

間接材料費、間接労務費、間接経費などの製造間接費は製品が特定できないか、各製品共通に消費しているので、いったん製造間接費勘定に振り替え、そこから一定の基準で各製品へ配賦（仕掛品勘定へ振り替え）します。